

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 県ボランティアセンター運営事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 福祉人材係 電話番号：058-272-1111(内3447)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,791 千円 (前年度予算額： 7,791 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,791	3,555	0	0	0	0	0	0	4,236
要求額	7,791	3,555	0	0	0	0	0	0	4,236
決定額	7,791	3,555	0	0	0	0	0	0	4,236

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県社会福祉協議会が運営する岐阜県ボランティア・市民活動支援センターによる専門的な情報提供やボランティアの広域的なマッチングなどの取組みに対する支援を行う。

(2) 事業内容

ボランティア活動を推進するため、以下の事業に対して補助を行う。

- 運営委員会、助成事業審査委員会の開催
- ボランティアアドバイザーの設置
- ボランティア・市民活動Webセミナーの開催
- 福祉教育推進セミナー、傾聴ボランティアスキルアップ研修会等の開催
- 生活支援団体情報交換会の開催
- 災害時における市町村社協体制整備促進会議(5圏域)の開催
- ボランティア・市民活動の手引き等の作成
- 市町村社協ボランティアセンター担当者会議
- ボランティアバス 等

(3) 県負担・補助率の考え方

- 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の補助対象事業
- ・生活困窮者支援等のための地域づくり事業（国庫補助率1/2）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,791	県ボランティア・市民活動支援センターを運営する岐阜県社会福祉協議会への助成
合計	7,791	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第五期県地域福祉支援計画
第4章 施策の内容
3 福祉人材の確保・育成
(1) 福祉人材の確保及び福祉従事者に対する研修体制の整備

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県ボランティア・市民活動支援センターによる取り組みに対して助成を行うことでボランティアを振興し、住民参加による見守り活動や助け合い活動の充実につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
県内ボランティア 数（人／年）	—			90,000	90,000	—

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	各種事業の実施によって、実際にボランティア活動に参加し、活躍する活動希望者を創出し、地域での助け合い活動の充実につなげた。 また、災害ボランティアの受入体制を整えることで、災害時に有効かつ円滑に災害ボランティアの力を活かせるように体制を整えた。
令和3年度	「岐阜県ボランティア・市民活動Webセミナー」や、「福祉共育推進セミナー」の開催や、ボランティア情報誌の発行等の事業を実施し、ボランティア・市民活動の充実につなげた。
令和4年度	引続き、「岐阜県ボランティア・市民活動Webセミナー」や、「福祉共育推進セミナー」を開催し、ボランティア・市民活動の充実につなげた。 また、ボランティアの手引きを作成し、県立学校等に配布することで、若い世代のボランティア活動充実を図った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	地域における福祉ニーズは多様化を伴いながら拡大しており、公的サービスや各家庭内での自助努力で全てのニーズに応えることが困難な状況の中、ボランティアによる助け合い活動などの制度外サービスの重要性は増している。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	県ボランティア・市民活動支援センターが研修や講座を開催することで、ボランティア活動の普及・啓発や、ボランティア活動者の育成が図られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	ボランティア・市民活動にかかるセミナーや研修会を実施することにより、ボランティア活動者間及び関係機関での情報共有を行い、適切な支援につなげるとともにボランティア活動の促進を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県ボランティア・市民活動支援センターでは、ボランティアを育成や活動支援に関する様々な事業を幅広く展開しているが、ボランティア活動者数は減少傾向であり、対策が必要である。。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ボランティア活動の広がり状況に応じ、必要な取り組みを見極めながら引き続き実施していく。
--